

2016年度軍事費 何に使われようとしているのか

□民意に反し辺野古新基地建設を強行的に着手するための費用が増えている
(米海兵隊の求める機能をそろえた新基地)

- .1800m 級の 2 本の滑走路
- .強襲揚陸艦が接岸できる護岸(271.8m)
- .タンカーの接岸できる燃料栈橋
- .ミサイルや弾薬を積み込む弾薬搭載エリア

1707 億円 辺野古の海を埋める工事関係

□安倍政権発足 2012/12 以降 新防衛大綱・新中期防 2013/12 に基づく措置

- .周辺空海域の情報収集・警戒監視能力
 - P3C 改 SH-60K SH-60J 改 新哨戒ヘリの開発
 - E-2D E-767 改 滞空型無人機グローバルホーク準備
 - イージス・システム搭載護衛艦(DDG)の建造 護衛艦の延伸
 - 潜水艦の建造・艦齢延伸
- .「島嶼防衛奪還」作戦遂行能力
 - 「常続監視態勢の整備」
 - 「航空優勢の獲得・維持」
 - 「海上優勢の獲得・維持」
 - 「迅速な展開・対処能力の向上」
 - 「指揮統制・情報通信体制の整備」
- .弾道ミサイル対処能力
 - DDG の建造 『あたご』型護衛艦の BMD 艦化改修
 - PAC-3 ミサイルの再保証
- .宇宙空間
- .サイバー空間
- ...大規模災害等への対応
- .(海外展開能力) C-2 30t 6500km(12t)
- .米軍のための措置・経費

□「対中封じ込め戦略」の予算が基盤となっている

- .南西諸島「軍事力強化」
 - 制空権を握る
 - .戦闘機 F-35A
 - .戦闘機部隊の体制移行 F-15
 - .新空中給油・輸送機 KC-46A
 - .救難ヘリコプター UH60J

.11 式短距離地对空誘導弾

制海権を握る

.P3C改 SH-60K SH-60J改 新哨戒ヘリの開発

.イージス・システム搭載護衛艦(DDG)の建造 .護衛艦の延伸

.潜水艦の建造・艦齢延伸

.12 式地对艦誘導弾

.海上作戦センター横須賀新庁舎

.可変深度ソーナーシステムの開発

常統監視

.与那国島の沿岸監視部隊の施設

.南西地域に移動式警戒管制レーザー

.固定式警戒管制レーザー

.E-2D .グローバルホーク

迅速な展開・作戦遂行能力の獲得【水陸両用部隊の創設】

.オスプレイ(V-22 ティルト・ローター機)の取得

.輸送機(C-2)

.機動戦闘車の取得

.水陸両用車(AAV7)の取得

.水陸両用作戦関連部隊の整備

.南西警備部隊の配置 奄美大島 宮古島

.米国における米海兵隊との実動訓練

.自衛隊統合演習 水陸両用作戦着上陸訓練実動演習

.日米共同統合演習 日米共同対処実動演習

.陸上総隊新編司令部庁舎

.「おおすみ」型輸送艦の改修

指揮体制・情報通信体制

.陸自へ戦術データリンク機能を導入し、海・空自及び米軍と

協同対艦戦闘体制を構築

実践的能力を高める攻撃兵器への改造

自衛隊員を戦争できる兵力に作り変える措置

日米共同作戦遂行のための措置

■ 沖縄を主戦場に想定する米軍事戦略

アジアリバランス

エアシーバトル

安倍政権の暴走を止めなければ

東アジアでの武力衝突の危険性、東南アジアでの危機高まる
戦争法具体化・中期防の見直し・新中期防計画でさらなる軍事費膨張へ

戦争法具体化の突破口になる危険性

- .中国軍艦に対し無害通航を認めず、「海上警備行動」を発令して自衛隊を派遣
- .南シナ海での「航行の自由」作戦
- .南スーダンへの新たな任務を付与したかたちでの派兵
(駆けつけ警護・任務遂行のための武器使用)
- .朝鮮民主主義人民共和国への制裁強化とミサイル防衛・先制攻撃準備
- .対 IS 連合空爆への支持表明・事態対処への後方支援

安倍政権は戦争する国づくりを急ピッチで進めている。
根幹となるグローバルに展開できる自衛隊の戦闘部隊化
軍需産業拡大をめざす武器技術開発と武器輸出推進
それを費用の面から支えているのが「防衛」予算
それらは私たちの税金で賄われている。

資料 2016年軍事予算

膨張する軍事費 初の5兆円突破

安倍政権発足以来4(3)年連続前年費増

当初予算案5兆541億円

前年からは1.5%・740億円増

過去最高だった15年度(4兆9801億円)

□16年度は国の財政健全化計画の初年度で、政府は社会保障費を除く政策予算の伸びを今後3年で計1千億円に抑える。増える余地は限られ、その大半を16年度の防衛費が占める。しわよせで教育など他の予算を削る。

□伸びの大半を占めるのは米軍普天間基地の移設工事費と、上昇する人件費。南西諸島の防衛力強化に振り向ける予算は限られ、新型輸送機オスプレイの発注機数は概算要求時から3分の1に減らした。

16年度の防衛予算案は5兆541億円。前年からは1.5%・740億円増で、このうち半分を米軍再編費が占める。とりわけ大きいのが、普天間基地(沖縄県宜野湾市)の移設費。名護市辺野古の埋め立て工事を本格化させるなどとして、前年の244億円から595億円に上積みした。

一方、自衛隊の人件費や燃料費、装備調達など日本の防衛に関わる予算は同0.8%増の4兆8607億円とした。増額した386億円のうち、351億円が人件費と食料費。人事院勧告を受けた給与の上昇が影響する。燃料費は8月の概算要求時点で前年比300億円増を計上していたが、原油価格の下落で同30億円増に圧縮した。

□防衛装備は納入までに数年かかるため、大半の支払いが分割払いとなる。来年度に発注する装備や工事のうち、新たに発生する後払い額(新規後年度負担)は2兆2875億円となり、固定費として将来の防衛予算の圧迫要因となる。

以下、『平成28年度防衛関係予算のポイント』財務省より抜粋

1 周辺海空域における安全確保

切れ目のない監視態勢を構築する、情報収集や警戒監視態勢の強化に必要となる装備品の調達

- イージス・システム搭載護衛艦(DDG)の建造(1隻:1,734億円)
弾道ミサイル対処能力(8,200トン)

- 哨戒ヘリコプター (SH-60K) の取得 (17 機 : 1,026 億円)
 (SH-60J) の後継機、対潜探知能力や攻撃能力が向上
- 潜水艦の建造 (1 隻 : 636 億円)
 東シナ海・周辺海域の警戒監視能力、「そうりゅう」型 12 番艦 (2,900 トン)
- 新早期警戒機 (E-2D) の取得 (1 機 : 260 億円)
 南西地域・周辺空域の警戒監視能力
- 滞空型無人機 (グローバルホーク) の取得 (3 機分の機体構成品等 : 146 億円)
 広域における常続監視能力
- 新哨戒ヘリコプターの開発 (244 億円)
 対潜戦の優位性を確保する、複数のヘリコプターとの連携により、敵潜水艦を
 探知する

2 島嶼部に対する攻撃への対応

常続監視体制の整備、航空・海上優勢の獲得・維持、迅速な展開・対処能力の向上、指揮統制・情報通信体制の整備を実施する。

- ティルト・ローター機 (V-22) の取得 (4 機 : 447 億円) オスプレイ
 輸送ヘリコプターの能力(速度や航続距離)水陸両用作戦における部隊の展開能力
 を強化
- 機動戦闘車の取得 (36 両 : 252 億円)
 航空機等での輸送に適した機動戦闘車、機動展開能力を強化。機動運用を基本と
 する作戦基本部隊に配備
- 12 式地対艦誘導弾の取得 (1 式 : 120 億円)
 海上からの侵入者を洋上において撃破する、88 式地対艦誘導弾の後継
- 水陸両用車 (AAV7) の取得 (11 両 : 78 億円)
 海上から島嶼部に部隊を上陸させる、海上機動性及び防護性に優れた水陸両用車
- 戦闘機 (F-35A) の取得 (6 機 : 1,084 億円)
 現有 F-4 戦闘機の後継機、戦闘機部隊の維持
- 救難ヘリコプター (UH-60J) の取得 (8 機 : 350 億円)
- 新空中給油・輸送機 (KC-46A) の取得 (1 機分の機体構成品等 : 231 億円)
 戦闘機部隊等が各種作戦を持続的に遂行するため
- 輸送機 (C-2) の取得 (1 機分の機体構成品等 : 87 億円)
 現有空自輸送機 (C-1) の後継機、航続距離や搭載重量等を向上、有事における
 機動展開
- イージス・システム搭載護衛艦 (DDG) の建造 (1 隻 : 1,734 億円) [再掲]
- 哨戒ヘリコプター (SH-60K) の取得 (17 機 : 1,026 億円) [再掲]
- 潜水艦の建造 (1 隻 : 636 億円) [再掲]
- 新早期警戒機 (E-2D) の取得 (1 機 : 260 億円) [再掲]
- 滞空型無人機 (グローバルホーク) の取得 (3 機分機体構成品等 : 146 億円) [再掲]

- 南西警備部隊の配置（195 億円）
島嶼防衛における初動対処態勢を整備、奄美大島の造成工事・宮古島の用地取得
- 水陸両用作戦関連部隊等の整備（106 億円）
水陸機動団の新編、長崎県佐世保市に隊庁舎や訓練場等を整備
- 陸上総隊（仮称）の新編に向けた準備（92 億円）
陸上自衛隊における全国的運用体制の強化に資する統一司令部を新編するため、埼玉県朝霞市に司令部庁舎等を整備。
- 与那国島の沿岸監視部隊に関連する施設の整備（55 億円）
南西海域における各種兆候の早期察知機能の強化に向け、付近を通行する艦船や航空機の監視を行うための沿岸監視部隊を与那国島に新編するため、これに必要な駐屯地等を整備。
- 海上作戦センターの整備（189 億円）
関係省庁や米軍等と緊密に連携し、各種の事態により効果的かつ円滑に対応できる態勢を確立するため、横須賀の船越地区に海上作戦センターを整備。
- 可変深度ソーナーシステムの開発（85 億円）
潜水艦に対する探知類別能力を向上させるため、えい航式ソーナーにアクティブソーナーの機能を付加し、複数の護衛艦間の相互連携による搜索

3 弾道ミサイル攻撃等への対応

- イージス・システム搭載護衛艦の能力向上（2 隻：77 億円）
平成 24 年度に着手した「あたご」型護衛艦 2 隻の弾道ミサイル対応に向けた改修を引き続き実施。
- PAC-3 ミサイルの再保証（65 億円）
PAC-3 ミサイルについて、耐用期限の到来した部品を交換するとともに、全体の点検を実施し、所要数を確保。
- イージス・システム搭載護衛艦（DDG）の建造（1 隻：1,734 億円）〔再掲〕
- 新多用途ヘリコプターの共同開発（129 億円）
現有する陸自多用途ヘリコプター（UH-1J）の後継として、各種事態における空中機動、大規模災害における人命救助等に使用する新多用途ヘリコプターを開発。

4 大規模災害等への対応

- ティルト・ローター機（V-22）の取得（4 機：447 億円）〔再掲〕
- 水陸両用車（AAV7）の取得（11 両：78 億円）〔再掲〕
- 哨戒ヘリコプター（SH-60K）の取得（17 機：1,026 億円）〔再掲〕
- 救難ヘリコプター（UH-60J）の取得（8 機：350 億円）〔再掲〕

- 輸送機（C-2）の取得（1機分の機体構成品等：87億円）〔再掲〕
- 災害時における機能維持・強化のための耐震改修等の促進（130億円）庁舎、隊舎等

5 米軍再編、基地対策等の推進

※記載額は歳出ベース

(1) 米軍再編等関連経費（1,794億円）

- 地元の負担軽減に資する措置（1,766億円）
在沖米海兵隊のグアム移転、普天間飛行場の移設、厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等を推進。
- SACO 関係経費（28億円）
日米安全保障協議委員会（いわゆる「2+2」）共同文書による変更がないものについては、引き続き沖縄に関する特別行動委員会（SACO）最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施。

(2) 基地対策等関連経費（4,509億円）

- 基地周辺対策経費（1,192億円）
自衛隊や防衛施設の運用等により発生する障害の防止等を図るため、住宅防音事業や周辺環境整備を実施。
- 在日米軍駐留経費負担（1,920億円）
在日米軍の駐留を円滑かつ効率的にするため、新たな特別協定に係る日米間の合意内容に基づき、在日米軍従業員の給与の負担や隊舎の整備等を実施。
- 施設借料、補償経費等（1,397億円）
防衛施設用地等の借上や水面を使用して訓練を行うことによる漁業補償等を実施。

6 調達効率化の推進